

令和4年度 支部保険者機能強化予算の実施結果について

1. 令和4年度 支部保険者機能強化予算の実施結果の概要

支部医療費適正化等予算

- 令和4年度の支部医療費適正化等予算は、前年度より取組件数は減少したが、執行額はほぼ同額であった。
- 医療費適正化対策経費については、「適正受診対策」や「お薬手帳使用促進・多剤対策」等に関する取組を着実に実施した。
- また、時間外受診やコンビニ受診等の医療費適正化(上手な医療のかかり方)全般に関する包括的な広報に関する取組の実施が増加した。

※()は前年度数値

分野	区分	主な取組(取組件数)	計画		実績		
			取組件数	予算額	取組件数	執行額	執行率
医療費適正化対策経費	企画部門関係	○ジェネリック医薬品の使用促進(28支部)(39件) ○適正受診対策(31支部)(42件) ○医療費分析(6支部)(7件)	119件 (134件)	2.5億円 (2.4億円)	96件 (106件)	1.6億円 (1.6億円)	64.6% (64.8%)
	業務部門関係	○医療機関事務担当者説明会等の開催(3支部)(3件) ○健康保険委員委嘱勸奨(4支部)(4件) ○専用HPの制作・運営による健康保険委員活動の活性化(1支部)(1件) ○柔道整復施術療養費に関する啓発(3支部)(3件) ○第三者行為の届出の勸奨(1支部)(1件)	14件 (24件)	0.1億円 (0.1億円)	12件 (20件)	0.07億円 (0.07億円)	51.8% (46.4%)
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど(47支部)(47件)	47件 (47件)	2.2億円 (2.4億円)	47件 (47件)	1.3億円 (1.3億円)	60.6% (57.4%)
	その他の広報	○医療費適正化全般に関する包括的な広報(41支部)(95件) ○ジェネリック医薬品の使用促進に係る広報(14支部)(26件) ○適正受診に係る広報(11支部)(16件)	157件 (166件)	3.1億円 (3.0億円)	141件 (146件)	2.6億円 (2.5億円)	82.0% (81.8%)
合計			337件 (371件)	7.9億円 (7.9億円)	296件 (319件)	5.6億円 (5.5億円)	70.4% (68.7%)

(注)計数は四捨五入のため、一部、一致しないことがある。

支部保健事業予算

- 令和4年度の支部保健事業予算は、取組件数・執行額ともに前年度より増加した。
- 健診関連経費・保健指導経費については、令和3年度に引き続き、感染症の拡大防止対策を徹底しつつ各種取組を着実に実施した。
- 集団健診については、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着きつつあったことから、受診者が集まりやすいショッピングモールで実施する等、受診機会の拡充に努めた。

※()は前年度数値

分野	区分	主な取組(取組件数)	計画		実績		
			取組件数	予算額	取組件数	執行額	執行率
健診関連経費	事業者健診の結果データの取得	○事業所への事業者健診データ取得勸奨及び事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託(46支部)(111件)	141件 (142件)	6.4億円 (6.2億円)	111件 (111件)	3.9億円 (3.4億円)	60.3% (54.4%)
	集団健診	○協会主催の集団健診の実施(25支部)(32件) ○オプション付き(骨密度測定等)集団健診の実施(15支部)(15件) ○市区町村の特定健診・がん検診との同時実施(8支部)(8件)	82件 (77件)	6.9億円 (6.8億円)	74件 (72件)	4.8億円 (4.1億円)	69.6% (60.8%)
	健診推進経費	健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業者健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金	82件 (90件)	2.8億円 (3.2億円)	59件 (67件)	1.3億円 (1.6億円)	47.7% (50.1%)
	健診受診勸奨等経費	○健診パンフレット・チラシの作成(44支部)(60件) ○被扶養者の受診勸奨(24支部)(34件) ○新規適用事業所等を対象とした健診案内(21支部)(24件)	233件 (219件)	5.2億円 (5.5億円)	211件 (202件)	3.3億円 (3.0億円)	63.4% (55.4%)
	その他	治療中の者の検査結果情報提供料、健診実施機関実地指導旅費など	—	0.1億円 (0.2億円)	—	0.05億円 (0.02億円)	60.1% (14.9%)
保健指導経費	保健指導推進経費	(一定規模以上(健診受診者数1,000人以上)の特定保健指導実施機関を対象として、特定保健指導実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取組の動機づけとなるよう、特定保健指導実績に応じて支払う報奨金)	102件 (101件)	0.7億円 (0.7億円)	79件 (81件)	0.2億円 (0.4億円)	32.3% (54.1%)
	保健指導利用勸奨経費	○勸奨文書等の作成(23支部)(32件) ○外部委託による電話や文書等での特定保健指導の利用勸奨(5支部)(6件)	68件 (69件)	2.2億円 (2.1億円)	55件 (52件)	1.7億円 (1.4億円)	75.5% (65.8%)
	その他	特定保健指導の中間評価時における血液検査費用、保健指導用のパンフレット作成等に係る経費など	—	2.1億円 (2.0億円)	—	1.2億円 (1.2億円)	56.4% (61.8%)

分野	区分	主な取組(取組件数)	計画		実績		
			取組件数	予算額	取組件数	執行額	執行率
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	○研修会、セミナーの開催(17支部)(22件) ○事業所の健康づくりのフォローアップ(27支部)(41件) ○健康宣言事業の普及・促進のための事例集やパンフレット、チラシ作成(23支部)(32件)	199件 (170件)	4.4億円 (4.0億円)	171件 (147件)	2.8億円 (2.2億円)	63.4% (55.5%)
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	○健診機関による未治療者受診勧奨(6支部)(7件) ○勧奨文書等の作成(13支部)(13件) ○勧奨文書等の作成及び外部委託による電話や文書での勧奨(25支部)(25件)	51件 (50件)	4.0億円 (3.5億円)	48件 (49件)	2.3億円 (2.1億円)	58.1% (59.7%)
	重症化予防対策	○勧奨文書等の作成(17支部)(21件) ○医療機関やかかりつけ医と連携した専門機関による生活改善サポート及び保健指導の実施(11支部)(11件) ○地域医師会や薬剤師会等との連携による重症化プログラムの実施(9支部)(9件)	76件 (69件)	2.3億円 (2.3億円)	56件 (49件)	1.3億円 (1.2億円)	55.0% (51.9%)
その他の経費	その他の保健事業	○広報関係(6件)(6件) ○イベント・ブース出展(5件)(5件) ○歯周病、う蝕対策(10件)(11件) ○健康講座・健康教室・セミナーの開催(6件)(7件) ○喫煙対策(7件)(11件)	100件 (117件)	2.4億円 (2.6億円)	85件 (81件)	1.8億円 (1.6億円)	72.8% (62.1%)
合計			1,134件 (1,104件)	39.4億円 (39.0億円)	949件 (911件)	24.5億円 (22.2億円)	62.2% (57.0%)
支部保険者機能強化予算(支部医療費適正化等予算+支部保健事業予算) 合計			1,393件 (1,475件)	47.3億円 (46.9億円)	1,255件 (1,230件)	30.1億円 (27.7億円)	63.6% (59.0%)

(注)計数は四捨五入のため、一部、一致しないことがある。

2. 令和4年度支部保険者機能強化予算を活用した取組事例

北海道支部	健康事業所宣言の普及促進（行政等との連名による宣言勧奨）
概要	<p>✓ 生活習慣病予防健診を利用しておらず、かつ事業者健診結果データの提供に同意いただけていない事業所に対しても、「生活習慣病予防健診の受診（又は事業者健診結果データの提供）」等を必須とした健康事業所宣言について、効果的に勧奨するため、</p> <ul style="list-style-type: none">・ 北海道経済産業局、北海道、札幌市、旭川市、岩見沢市、経済団体（北海道商工会議所連合会、同商工会連合会、同中小企業団体中央会）との連名による健康事業所宣言の勧奨文書（健康事業所宣言は、オール北海道で取り組んでいることを訴求）・ 業態毎の健康度を「見える化」した業態別カルテ（例：勧奨対象事業所が総合工事業の場合は、北海道内の全業態平均と比較した総合工事業全体の健康度等をお知らせ）の2点を送付したもの。（参考①-1、参考①-2）
結果	<p>✓ 40歳以上の被保険者が8名以上在籍する14,569事業所に対して宣言勧奨を実施。本事業を契機として宣言に至ったのは68事業所であり、令和4年度全体の宣言事業所数（306事業所）の約2割を占めた。</p>
香川支部	子ども医療費助成対象者の世帯主をターゲットとしたジェネリック医薬品使用促進
概要	<p>✓ 香川支部における令和4年3月分のジェネリック医薬品使用割合は全国平均よりも低い77.7%であり、全体的に底上げが必要な状況であるが、本事業は特に使用割合の低い「子ども医療費助成対象者」をターゲットに、ジェネリック医薬品の安全性のほか、「窓口負担無料＝医療費無料ではないこと（医療費が増えると、結果的に自分たちが支払うお金の増加につながる）」を訴求したチラシを作成し、「子ども医療費助成対象者」のいる世帯主へ配付したもの。（参考②）</p>
結果	<p>✓ 地域を巻き込んだ取組とするため、香川県保険者協議会専門部会において、香川県全体で本事業に取り組む意義を提案した結果、厚生労働省四国厚生支局、香川県、香川県内の全市町、香川県薬剤師会と連携（連名により同チラシを作成）につなげることができた。</p> <p>✓ また、香川県内の全市町と連携することにより、各市町が「子ども医療証」を発行する際に同チラシを同封していただくことができ、ターゲットへの確実な配付（訴求）にもつなげることができた。 （同チラシの配付開始は令和5年3月のため、本事業の定量的な効果測定は令和5年度以降に実施）</p>

福岡支部	福岡労働局・福岡県・福岡市・北九州市等と連携したメンタルヘルス対策セミナーの開催
概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 福岡労働局、福岡県、福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市、福岡産業保健総合支援センター、福岡県労働基準協会連合会と連携し、事業主等を対象としたメンタルヘルス対策セミナーを開催したもの。（参考③）
結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セミナーでは、福岡産業保健総合支援センターより「コロナ禍におけるメンタルヘルス対策」、福岡労働衛生研究所より「職場内におけるこころとからだの健康づくり」をテーマに講演をいただいた。 ✓ セミナー参加者の最大化を図るべく、会場参加・オンライン参加を組み合わせたハイブリット開催としたところ、集合参加は226事業場（232名）、オンライン参加は384事業場（404名）となった。 ✓ また、参加者アンケートの集計結果（回答率49.5%）を見ると、「参考になった」との回答割合は94.4%に上った。

佐賀支部	加入者の行動変容のための広報（健診、健康経営、インセンティブ制度）
概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 佐賀支部の保険料率及び医療費が全国一高いこと、保険料率や医療費の伸びを抑制するために必要なことを佐賀県民に周知するため、「健診」、「健康経営」、「インセンティブ制度」をテーマとした動画を作成し、様々な広報媒体を活用した広報を実施したもの。（参考④-1、④-2）
結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 動画作成にあたっては、佐賀県民になじみの深い「佐賀の八賢人おもてなし隊」をキャストとして採用したほか、YouTube、WEB広告、デジタルサイネージ広告、新聞広告等の各種メディアを用い、幅広く動画を展開する等の工夫を図ったところ、動画の再生回数は延べ75万回を超える結果となった。

参考①-1 北海道支部（健康事業所宣言パンフレット）

はじめよう
「健康経営。」

健康事業所宣言

「健康経営。」とは

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。従業員の健康増進、組織の活性化、生産性の向上により業績や企業価値の向上が期待されます。

※「健康経営。」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



参考①-2 北海道支部（業態別リーフレット（総合工事業））

機密性2 道内全業種平均と比較しました！

北海道総合工事業界の健康度レポート

道内総合工事業

項目	道内総合工事業	全道平均
喫煙率 (10人中)	4.4人	3.7人
高血圧 (10人中)	5.9人	4.9人
腹囲 (10人中)	5.3人	3.9人

ズバリ

総合工事業は全体的に生活習慣乱れがち？

総合工事業のみなさん！ケンコウ先生です。今回は「喫煙率」「血圧」「腹囲」の3項目に絞って全道平均と比較してみました。どの項目も平均より悪い数値です。特に喫煙率。全国ワーストの北海道の中でもとりわけ愛煙家の方が多いためですね。「うちの会社（業界）、確かにそうかも」と共感されたみなさん。または「そんなこと言われてもどうしたらいいの」とお思いのみなさん。まずは**知ること**から始めませんか。（ここまで読んでいただいている時点で既に**知ること**は始まっています！）今日知っていただくのは、喫煙率などの健康課題に「他の会社はどのように取り組んでいるか」です。本当は**健康宣言**をしている事業所様限定の情報ですが、今回だけ特別にご紹介させていただきます。ではさっそく裏面にGO！

ケンコウ先生

裏面にGO！



ジェネリック医薬品を使って 医療費を節約しよう

医療費を節約するためといっても、子どもの具合が悪いのに受診せず我慢するということではありません。まずは薬のもらい方を見直してみませんか。

ジェネリック医薬品に変更する、薬のもらい過ぎに注意するなど家族一人一人のちょっとした心掛けが、子どもたちが大きくなったときに安心して医療を受けられる社会につながります。

※令和5年2月現在では流通が不安定なジェネリック医薬品があります。



こんな受診が医療費の無駄遣いに！ 気を付けたい医療の受け方

医療保険制度を維持するために、医療費の無駄遣いにつながる次のような受診は控えましょう

① 時間外・夜間・休日の受診

昼間は忙しいからなどの理由で、軽症でも夜間・休日対応の医療機関を受診。医療費が高くなるだけでなく、緊急を要する人が治療を受けられない場合もあります。



② 同じ病気で医療機関を渡り歩く

医療機関を変えるたびに初診料がかかり、検査や処方が重複することもあります。医療費が増え、検査を受ける体にも負担がかかります。



③ 直接、大きな病院にかかる

医師からの紹介状なしで大病院にかかると、診察代とは別に料金を請求されます（金額は医療機関によって異なります）。



④ 安易に救急車を呼ぶ

タクシー代わりなど安易に救急車を呼ぶと、本当に救急車が必要な人が利用できない場合があります。



受診を迷ったときは……

子ども医療電話相談 #8000

休日や夜間の子どもの急病で、医療機関を受診するか判断に迷ったらまずは電話を！お住まいの都道府県の相談窓口につながり、小児科の医師や看護師に相談できます。

子どもの薬

ジェネリック医薬品

にしませんか



日本全体で見れば、ジェネリック医薬品の利用率は増加しています。ところが、子どもの処方薬は費用面の負担が少ないことなどから先発医薬品が選ばれることが多く、利用率も他の世代に比べて伸び悩んでいます。

ジェネリック医薬品は先発医薬品に比べて低価格であることが多い上、より飲みやすく、使いやすく工夫されている場合があるなど、さまざまなメリットがあります。家族みんなでジェネリック医薬品に変更することで、我が家の薬代だけでなく国の医療費も抑制、さらには医療保険制度の維持につながります。子どもたちの未来のために、ジェネリック医薬品を使ってみませんか。

一般社団法人 香川県薬剤師会



全国健康保険協会 香川支部

香川県各市町

後援： 四国厚生支局 香川県

令和4年度

メンタルヘルス対策セミナー

《福岡会場》



主催

福岡労働局・労働基準監督署

福岡県・北九州市・福岡市・飯塚市・久留米市

独立行政法人労働者健康安全機構 福岡産業保健総合支援センター

公益社団法人福岡県労働基準協会連合会

全国健康保険協会 福岡支部

次第

日時・会場

『福岡地区』

令和4年7月7日(木)13時30分～15時35分

福岡市立西市民センター（福岡市西区内浜1-4-39）

次第

- 開会 13時30分～13時35分(5分)

主催者挨拶 福岡中央労働基準監督署長

- 説明 13時35分～13時55分(20分)

監督署説明 福岡中央労働基準監督署安全衛生課担当官

- 講演 その1 13時55分～14時55分(60分)

演題 「コロナ禍におけるメンタルヘルス対策」

講師 福岡産業保健総合支援センター 亀田 高志

- ～ 休憩 14時55分～15時05分(10分)～

- 講演 その2 15時05分～15時35分(30分)

演題 「職場内におけるこころとからだの健康づくり」

講師 公益財団法人福岡労働衛生研究所 公認心理師 川上 夏季

- 閉会 15時35分

参考④-1 佐賀支部（動画）



参考④-2 佐賀支部（バナー広告）

佐賀の八賢人 大木喬任

健康経営とは、
企業が従業員の健康に
投資することで
広がります。

賢人×健診
KENJIN×KENSHIN
全国健康保険協会
協会けんぽ
佐賀支部

「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

佐賀の八賢人 江藤新平

佐賀県の一人あたりの
医療費・保険料
どうにかせんといかん

賢人×健診
KENJIN×KENSHIN
全国健康保険協会
協会けんぽ
佐賀支部

佐賀の八賢人 大隈重信

ニッポン、
いや健康の
夜明けじゃ！

賢人×健診
KENJIN×KENSHIN
全国健康保険協会
協会けんぽ
佐賀支部

佐賀の八賢人 島義勇

なあにいい！
佐賀県は医療費・
保険料が全国一
高いだとお？

賢人×健診
KENJIN×KENSHIN
全国健康保険協会
協会けんぽ
佐賀支部